



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 品田 守敏
 (氏名) 甲佐 邦彦 TEL 03-3573-3721
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,997	78.2	185	—	225	—	192	—
27年3月期	1,120	△22.9	△315	—	△252	—	△58	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.91	—	8.1	8.7	9.3
27年3月期	△0.58	—	△2.7	△8.5	△28.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,590	2,372	91.5	23.58
27年3月期	2,945	2,179	74.0	21.67

(参考) 自己資本 28年3月期 2,372百万円 27年3月期 2,179百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	851	△43	△450	860
27年3月期	△286	11	△104	502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	△52.2	△110	—	△90	—	△95	—	△0.94
通期	1,600	△19.8	50	△73.0	100	△55.7	80	△58.3	0.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	102,069,868 株	27年3月期	102,069,868 株
28年3月期	1,475,907 株	27年3月期	1,475,693 株
28年3月期	100,594,089 株	27年3月期	100,594,477 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在、入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P-2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	20
(企業結合等関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. その他	27
(1) 代表取締役の異動	27
(2) その他の役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、円安基調、原油安の影響もあって企業収益、雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調にありましたが、年明け以降の急激な円高への推移や中国を始め世界的な経済の減速感が強まり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当事業年度における当社の業績は、売上高19億97百万円（前年同期売上高11億20百万円）、営業利益1億85百万円（前年同期営業損失3億15百万円）となり、経常利益2億25百万円（前年同期経常損失2億52百万円）、当期純利益は1億92百万円（前年同期純損失58百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

LME 価格の大幅な下落により販売価格が大きく値下がりしましたが、販売数量が増加したため売上高は前年同期とほぼ同じで5億47百万円（前年同期5億98百万円 8.4%減）となりました。

(不動産事業)

北海道伊達市の土地のほか販売用不動産の売却による収入と賃貸料収入等により、売上高は大幅に伸び10億47百万円（前年同期36百万円 2793.1%増）となりました。

(教育事業)

不採算教室の閉鎖等を行ない、生徒数が減少したことにより売上高は4億2百万円（前年同期4億85百万円 17.1%減）となりました。

(環境事業)

売上の計上はありませんでした。

②次期の見通し

平成29年3月期のわが国経済は、円高や新興国の景気減速など、不透明な要素がありますが、企業収益、雇用情勢の改善などを背景に安定した状況で推移されるものと思われまます。

ニッケル事業では、引き続きLME 価格及び為替の変動等に注視し、仕入れと販売のバランスを保ちながら収益の確保に努めてまいります。

不動産事業につきましては、各販売物件の売却を進めるとともに、優良物件の仕入れや販売促進を行ない収益確保に努めてまいります。

教育事業につきましては、引き続き営業システムの改革を行ない、生徒数の増加や退会防止に努め収益確保に努めてまいります。

以上により平成29年3月期の通期業績の見通しにつきましては、売上高16億円、営業利益50百万円、経常利益1億円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ3億55百万円減少し、25億90百万円（前事業年度比12.0%減）となりました。その内訳は、流動資産が前期に比べ3億40百万円減少し19億53百万円（前事業年度比14.8%減）となり、これは主に販売用不動産の減少によるものであり、固定資産が前期に比べ14百万円減少し6億37百万円（前事業年度比2.2%減）となり、これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度に比べ5億47百万円減少し、2億18百万円（前事業年度比71.4%減）となりました。流動負債は1億28百万円（前事業年度比59.5%減）となり、これは主に1年内返済予定の長期借入金と預り金の減少によるものであり、固定負債は90百万円（前事業年度比79.8%減）となり、これは主に長期借入金を全額返済したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度に比べ1億92百万円増加し、23億72百万円（前事業年度比8.8%増）となりました。これは当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億57百万円増加し、8億60百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億51百万円となりました。

主な要因は、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、43百万円となりました。

主な要因は、有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億50百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の全額返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	67.5	63.0	74.1	74.0	91.5
時価ベースの自己資本比率	95.2	136.7	141.8	160.5	147.5

(注) 1. 上記指数の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 当社は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置づけており、経営の改善と業務の効率化に努め企業価値の向上を図るべく進めてまいりました。当期の利益分配につきましては、誠に遺憾ではありますが、経営基盤の強化、財務体質の充実のため内部留保とし、期末配当は見送ることとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(非鉄金属市況及び為替の変動)

当社が商品として購入しておりますニッケルは、ロンドン金属取引所(LME)の相場により決定される国際市況商品であり、その時点での市場価格が反映させております。また、海外の仕入れ先より輸入しているため、代金支払い時の為替変動も影響を受けるため、仕入金額及び売上高は大きく変動する可能性があります。

このため、常に適正な在庫の確保に努めリスク軽減を図っておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(少子化の影響)

少子化が急速に進行し、教育現場全体が著しく縮小した場合は、競争の激化、教育環境の変化により経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

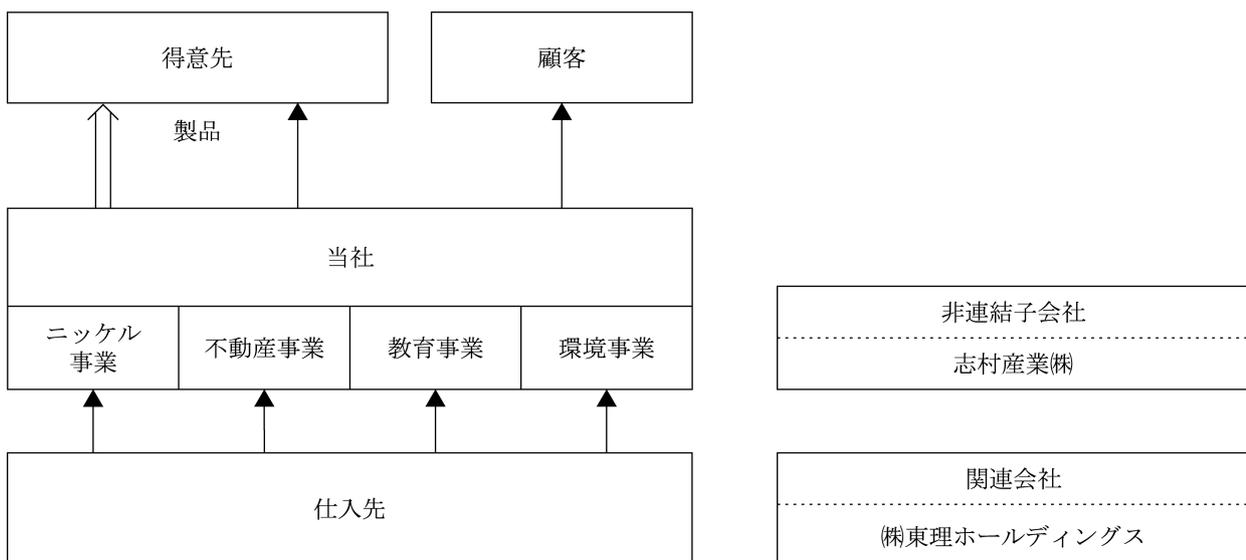
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エス・サイエンス)、子会社(非連結会社)、関連会社1社で構成され、主な事業の内容は、ニッケル事業、不動産事業、教育事業及び環境事業を営んでおります。

区 分	主 要 製 品 等
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売
不動産事業	土地・建物の販売、仲介及び賃貸
教育事業	学習塾の経営
環境事業	コンポスト化システム装置の販売

事業系統は図は下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ニッケル事業・不動産事業・教育事業・環境事業を経営しております。経営の多角化を推進し各事業の機動的な活動により継続的な企業価値の向上を図ることにより、株主・顧客・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーのみならず並びに社会にとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益向上と財務体質の強化を経営目標として、事業の改革と業績向上に取り組んでおり、今後も各事業部門の改革と柔軟な営業活動により、黒字体質の強化を目指し安定配当を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい環境の下でも利益を確保できる事業構造・体制を目指した展開を行ないます。

(4) 会社の対処すべき課題

継続した業績への事業構造の早期変革に取り組むことが最も重要であると認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の事業は国内に限定されているため、現時点の判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の可否を考慮した結果、当面は日本基準による非連結決算を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、I F R S（国際財務報告基準）採用について適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,308	875,250
受取手形	82,613	40,726
売掛金	68,079	63,937
営業未収入金	10,736	14,633
有価証券	144,057	148,960
販売用不動産	1,107,063	643,606
商品	106,361	92,359
製品	331	-
前渡金	-	36,667
前払費用	15,291	11,101
未収入金	113,694	25,774
預け金	115,833	1,774
未収消費税等	14,194	-
その他	3,041	1,147
貸倒引当金	△4,845	△2,607
流動資産合計	2,293,763	1,953,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,201	452,973
減価償却累計額	△194,083	△202,785
建物(純額)	258,117	250,188
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△1,187	△1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	△8,941	△8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	14,062	25,705
減価償却累計額	△14,062	△17,939
車両運搬具(純額)	-	7,765
工具、器具及び備品	134,092	134,991
減価償却累計額	△134,092	△134,691
工具、器具及び備品(純額)	-	299
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	△9,847	△9,847
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	258,117	258,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,551	5,158
関係会社株式	270,727	270,727
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	73,265	68,787
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	19,308
長期前払費用	2,966	2,656
長期未収入金	23,518	30,078
その他	16,651	18,436
貸倒引当金	△32,124	△40,087
投資その他の資産合計	393,670	378,866
固定資産合計	651,788	637,120
資産合計	2,945,552	2,590,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,108	11,102
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
リース債務	3,984	3,984
未払金	38,967	28,956
未払費用	5,783	5,253
未払法人税等	21,179	45,779
未払消費税等	-	17,976
前受金	7,682	5,313
前受収益	1,548	868
預り金	123,701	6,777
賞与引当金	1,989	2,125
流動負債合計	316,944	128,137
固定負債		
長期借入金	346,000	-
リース債務	6,639	2,655
退職給付引当金	6,290	6,969
役員退職慰労引当金	44,880	48,100
受入敷金保証金	12,651	-
繰延税金負債	281	188
資産除去債務	31,881	32,376
固定負債合計	448,624	90,290
負債合計	765,569	218,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,049,115	△3,856,912
利益剰余金合計	△4,049,115	△3,856,912
自己株式	△331,792	△331,796
株主資本合計	2,179,413	2,371,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	410
評価・換算差額等合計	569	410
純資産合計	2,179,982	2,372,023
負債純資産合計	2,945,552	2,590,451

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	80,128	-
商品売上高	518,046	547,412
不動産事業売上高	36,199	1,047,316
教育関連事業収入	485,993	402,560
売上高合計	1,120,368	1,997,289
売上原価		
製品期首たな卸高	64,659	331
当期製品製造原価	324	-
合計	64,984	331
製品他勘定振替高	-	-
製品期末たな卸高	331	-
製品売上原価	64,652	331
商品期首たな卸高	115,476	106,361
当期商品仕入高	444,826	492,463
合計	560,303	598,825
商品他勘定振替高	20	-
商品期末たな卸高	106,361	92,359
商品売上原価	453,921	506,466
不動産事業売上原価	1,660	468,585
教育関連事業原価	485,801	378,100
売上原価合計	1,006,035	1,353,484
売上総利益	114,332	643,805
販売費及び一般管理費		
販売費	163,830	185,952
一般管理費	265,895	272,073
販売費及び一般管理費合計	429,725	458,025
営業利益又は営業損失(△)	△315,393	185,779
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	4,982	44,362
不動産賃貸料	5,936	5,927
有価証券評価益	20,407	-
貸倒引当金戻入額	6,205	1,136
施設等利用料収入	30,000	15,504
その他	2,247	1,606
営業外収益合計	69,780	68,543
営業外費用		
売上割引	199	287
有価証券評価損	-	26,436
貸倒損失	1,771	-
その他	5,316	1,731
営業外費用合計	7,287	28,456
経常利益又は経常損失(△)	△252,900	225,865

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
過年度消費税等還付額	221,919	-
受取和解金	1,030	-
固定資産売却益	-	1,251
補助金収入	7,876	-
その他	841	-
特別利益合計	231,667	1,251
特別損失		
事業撤退損	10,338	-
投資有価証券売却損	-	3,641
減損損失	18,271	1,642
特別損失合計	28,609	5,283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△49,842	221,833
法人税、住民税及び事業税	9,084	29,630
法人税等合計	9,084	29,630
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,926	192,202

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,560,321	△3,990,188	△331,780	2,238,352
当期変動額					
当期純利益			△58,926		△58,926
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△58,926	△12	△58,939
当期末残高	5,000,000	1,560,321	△4,049,115	△331,792	2,179,413

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	653,507	653,507	2,891,859
当期変動額			
当期純利益			△58,926
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△652,937	△652,937	△652,937
当期変動額合計	△652,937	△652,937	△711,877
当期末残高	569	569	2,179,982

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,560,321	△4,049,115	△331,792	2,179,413
当期変動額					
当期純利益			192,202		192,202
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			192,202	△3	192,199
当期末残高	5,000,000	1,560,321	△3,856,912	△331,796	2,371,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	569	569	2,179,982
当期変動額			
当期純利益			192,202
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△158	△158	△158
当期変動額合計	△158	△158	192,040
当期末残高	410	410	2,372,023

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△49,842	221,833
減価償却費	10,475	13,487
過年度消費税等還付額	△221,919	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,251
有価証券評価損益(△は益)	△20,407	26,436
投資有価証券売却損益(△は益)	-	3,641
減損損失	18,271	1,642
事業撤退損	10,338	-
受取利息及び受取配当金	△4,982	△44,367
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	679
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,428	3,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,800	8,730
売上債権の増減額(△は増加)	△3,239	42,131
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,165	△1,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,500	477,874
前渡金の増減額(△は増加)	-	△36,667
前払費用の増減額(△は増加)	34,650	4,189
未収入金の増減額(△は増加)	△25,101	90,574
預け金の増減額(△は増加)	-	114,059
未払金の増減額(△は減少)	6,482	△8,940
未払費用の増減額(△は減少)	△20,265	△529
預り金の増減額(△は減少)	△3,772	△116,923
前受金の増減額(△は減少)	△1,666	△2,369
前受収益の増減額(△は減少)	△32	△680
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,474	32,171
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△10,658	6,698
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	-	△12,651
貸倒損失	1,771	-
その他	6,857	△2,715
小計	△446,505	819,267
利息及び配当金の受取額	4,212	44,367
過年度消費税等還付金の受取額	221,919	-
法人税等の支払額	△66,150	△11,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286,523	851,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,813	△13,705
原状回復による支出	△27,243	△2,444
有価証券の取得による支出	-	△31,339
投資有価証券の売却による収入	-	3,500
投資有価証券の払戻による収入	32,990	-
敷金及び保証金の回収による収入	19,487	1,823
その他	△7,240	△1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,180	△43,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,840	△3,984
長期借入金の返済による支出	△100,000	△446,000
その他	△106	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,947	△450,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380,290	357,941
現金及び現金同等物の期首残高	882,599	502,308
現金及び現金同等物の期末残高	502,308	860,250

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

(ニッケル事業)

先入先出法

(その他の事業)

先入先出法

(2) 貯蔵品

先入先出法

(3) 販売用不動産

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 2年~10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内の満期日の到来する流動性が高く容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準を超える特定物件に関わる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 担保に供している資産		
販売用不動産	349,921千円	— 千円
(2) 上記に対する債務		
1年内返済予定長期借入金	100,000千円	— 千円
長期借入金	346,000千円	— 千円

2. 自己株式

買取請求及び自己株式の取得での自己株式であります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
普通株式	1,475,693株	1,475,907株

3. 販売用不動産

当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はありません。

4. 会社が発行する株式の総数は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
授権株式数	200,000,000株	200,000,000株
発行済株式数	102,069,868株	102,069,868株

(損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産事業原価	—	6,762千円
製品売上原価	0千円	—
商品売上原価	1,278千円	3,880千円

2. 販売費のうち主要な費用及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料	42,357千円	33,787千円
賞与引当金繰入額	803千円	418千円
支払手数料	4,485千円	46,766千円
減価償却費	3,965千円	2,521千円
租税公課	22,287千円	19,150千円

3. 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	49,330千円	46,560千円
従業員給料	28,330千円	25,495千円
賞与引当金繰入額	2,957千円	1,707千円
退職給付引当金繰入額	1,325千円	1,444千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,972千円	3,220千円
支払手数料	51,428千円	42,971千円
減価償却費	1,259千円	5,573千円
租税公課	30,889千円	52,906千円

4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
工場	車輛運搬具	埼玉県川口市	1,445
事務所・教室	長期前払費用	大阪府大阪市 他	812
事務所・教室	敷金保証金	大阪府大阪市 他	8,901
事務所・教室(共用資産を含む)	工具器具備品	大阪府大阪市 他	3,856
事務所・教室	建物付属設備	大阪府大阪市 他	3,256
合計			18,271

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市 他	1,642
合計			1,642

5. 固定資産売却益の内容及び金額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
車両運搬具	—	1,251千円
合計	—	1,251千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,069,868	—	—	102,069,868

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,475,154	539	—	1,475,693

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加539株は、単元未満株式の買取による増加です。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,069,868	—	—	102,069,868

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,475,693	214	—	1,475,907

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式の買取による増加です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	517,308千円	875,250千円
拘束性預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	502,308千円	860,250千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,290千円	△6,969千円
(2) 退職給付引当金	△6,290千円	△6,969千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 当期発生分の退職費用	2,744千円	2,208千円
(2) 退職給付費用	1,325千円	1,444千円
(3) 退職金	1,419千円	764千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,998千円	7,194千円
その他	1,147千円	1,383千円
	4,146千円	8,578千円
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	2,870,348千円	2,064,929千円
投資有価証券	1,319,371千円	1,230,084千円
減価償却超過額	45,750千円	36,396千円
長期未収入金	30,342千円	28,288千円
貸付金	19,694千円	18,361千円
貸倒引当金	12,237千円	13,175千円
その他	138,408千円	115,297千円
	4,436,151千円	3,506,533千円
繰延税金資産小計	4,440,297千円	3,515,112千円
評価性引当金	△4,436,237千円	△3,511,978千円
繰延税金資産の合計	4,060千円	3,134千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△281千円	△188千円
資産除去債務	△4,060千円	△3,134千円
繰延税金負債合計	4,342千円	△3,322千円
繰延税金負債の純額	△281千円	△188千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法定実効税率	— %	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	— %	1.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— %	△3.09%
住民税均等割等	— %	4.26%
評価性引当額の増減	— %	△23.71%
その他	— %	0.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	13.09%

(注)前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.06%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が93千円減少し、その他有価証券評価差額金が93千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、以下の資産除去債務を計上しております。

- ・事業用定期借地権の期間満了に伴って明け渡すこととなる土地について見込まれる原状回復費用
- ・賃借契約に基づき使用する教育事業における校舎の退去時において見込まれる原状回復費用

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ・事業用定期借地権の期間満了に伴って明け渡すこととなる土地については、使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6460%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ・賃借契約に基づき使用する教育事業における校舎については、退去時に要する原状回復費用を見積もって基礎額を算定し、対象となる校舎の資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
期首残高	29,367千円	31,881千円
見積りの変更による増加額	2,027千円	—千円
時の経過による調整額	487千円	495千円
期末残高	31,881千円	32,376千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、費用計上しております。

また、当該資産除去債務の総額の増減につきましては、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
期首残高	—千円	8,901千円
見積りの変更による増加額	8,901千円	—千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	△945千円
期末残高	8,901千円	7,956千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、東京（本社）並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は学習塾の運営をしております。「環境事業」はコンポスト化システム装置の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	598,175	36,199	485,993	—	1,120,368
計	598,175	36,199	485,993	—	1,120,368
セグメント利益又は損失(△)	33,902	△2,006	△81,394	—	△49,497
セグメント資産	258,616	—	333,576	—	592,193
その他の項目					
減価償却費	—	—	9,215	—	9,215

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	547,412	1,047,316	402,560	—	1,997,289
計	547,412	1,047,316	402,560	—	1,997,289
セグメント利益又は損失(△)	△4,612	489,501	△27,037	—	457,852
セグメント資産	198,171	—	318,986	—	517,157
その他の項目					
減価償却費	—	—	7,914	—	7,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	2,862	—	2,862

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計	△49,497	457,852
全社費用(注)	△265,895	△272,073
財務諸表の営業利益又は損失(△)	△315,393	185,779

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	592,193	517,157
全社資産(注)	2,353,358	2,073,294
財務諸表の資産合計	2,945,552	2,590,451

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない販売用不動産等であります。なお、不動産事業セグメントにおける人員がきわめて少ないため、販売用不動産の管理を管理部門で行っていることから、販売用不動産を当該セグメントに帰属させていません。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	9,215	7,914	1,259	5,573	10,475	13,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	2,862	—	12,094	—	14,956

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	1,445	—	16,826	—	18,271	—	18,271

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	—	—	1,642	—	1,642	—	1,642

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が開示した後、速やかに開示いたします。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)東理ホールディングス	東京都中央区	4,000	非鉄金属	(所有) 15.17 (被所有) 14.97	役員の兼任 1名	共同事業施設負担金の受取	30,000	未収入金	32,400

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	サンユウ不動 産(株)	東京都 目黒区	30,000	不動産業	(所有) — (被所有) —	役員の内兼任 1名	—	—	未収入金	44,683

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等 の名称 又は氏 名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千 円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)東理 ホール ディング ス	東京都 中央区	4,000	小売業	(所有) 15.17 (被所有) 14.97	役員の内兼任 1名	共同事業施 設負担金の 受取	15,504	未収入金	16,745

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	21.67円	23.58円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,179,982	2,372,023
普通株式に係る純資産額(千円)	2,179,982	2,372,023
普通株式の発行済株式数(千株)	102,069	102,069
普通株式の自己株式数(千株)	1,475	1,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	100,594	100,593

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△0.58円	1.91円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△58,926	192,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△58,926	192,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,594	100,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、別途開示することといたします。